

2016年度 日本農業経済学会 第1回常務理事会 議事録

日時：2016年7月10日 日曜日 13:00-17:00

場所：東京大学農学部1号館3階324教室

出席者：盛田会長，小田企画担当副会長，松本編集担当副会長，大江開催校担当常務理事，松田情報担当常務理事，品川学会賞・国内学術交流担当常務理事，松下財務担当常務理事，大石財務担当常務理事，内藤企画担当常務理事，加治佐国際担当常務理事，立川和文誌編集委員長，櫻井英文誌編集委員長，耕野北海道地区担当常務理事，小山東北地区担当常務理事，榎平中部地区担当常務理事，加藤北陸地区担当常務理事，保永中国地区担当常務理事，前田九州地区担当常務理事，神代会長補佐，首藤総務担当常務理事，武石事務局担当

欠席者：坂爪総務担当副会長，玉国際担当副会長，多田近畿地区担当常務理事

1 会長挨拶

議事に先立ち会長より挨拶があり，学術交流団体として学会大会開催と学会誌の編集・刊行の二大業務を中心とした学会運営となるが，食料・農業・農村の社会インフラへの貢献を行う形で当学会のプレゼンスを高めていく体制を整えたい旨の発言がなされた。

2 出席常務理事紹介

3 今年度諸会議スケジュール確認

会長補佐より今後の会議スケジュールの確認が行われ，大会企画のための拡大企画委員会を1月中旬ごろに行う予定であること（企画委員会が主導），第二回の常務理事会を2017年3月4日土曜日13時から東京大学農学部1号館324教室にて，第二回幹事会・第一回理事会を3月27日月曜日の夕方に千葉大学松戸キャンパスにて行う予定であることが確認された。

4 大会運営について

4.1 2016年度秋田県立大学大会の大会報告

約450名の参加の下，盛大かつ円滑に開催されたことが報告された。また会計・決算についても報告され，了承された。

4.2 2017年度千葉大学大会について

大江千葉大学大会実施委員長より，2017年度千葉大学大会について案内があり，3月27日の諸会議，関連学会・研究会が松戸キャンパスにて，28日シンポジウムが西千葉キャンパスにて，29日日韓シンポジウム，特別セッション，個別報告・ポスター報告が松戸キャンパスで開催の旨の報告があり，各企画内容についての参加人数などが判明次第，報告を受けたいとの希望がだされた。それに関連して，千葉大会開催までの全体進行計画の具体案（学会員への予告・案内の内容とタイミング、提示する期限や、シンポジウムの検討会議の予定など）につ

いては、企画委員会が主導で早めに作成し、メールにて常務理事会のメンバーに諮ることが確認された。

4.3 シンポジウム企画について

小田企画担当副会長、内藤企画担当常務理事から千葉大学大会のシンポジウムテーマ案およびその概要について報告がなされた。テーマは「次世代型農業のゆくえ（仮）」として、座長2名、報告者4名、コメンテーター4名の候補者案が示された。また、9月初めに会員向けの大会概要の告知を行う予定で検討を進めることが確認された。企画委員会メンバーについては確定次第メールにて常務理事会からの承認を受けることが示された。

4.4 国際シンポジウム、ミニシンポジウム、特別企画について

日韓シンポジウム、国際委員会主催特別企画についても9月初めの第一報案内のスケジュールで作業を進める。内容についてはメールで常務理事会メンバーに承認を受けることが確認された。学術会議農業経済学小委員会からミニシンポもしくは特別セッションの開催依頼が寄せられているが、この情報については、まずは学会賞・国内学術交流担当品川常務理事が確認することになった。なお、大会時の特別セッションの参加受付（タイミングと手続き）については、個別報告・ポスター報告と同じであることが確認された。

4.5 個別報告・ポスター報告の受付体制について

総務担当常務理事、会長補佐、事務局の方から、これまでの個別報告・ポスター報告の受付体制を、効率性と正確性の向上の観点から見直す必要があることと、改善の方向性について報告があった。また同時に、報告希望者への申請手順・方法に関する周知・ガイダンスの方法の見直しについても検討中であることが示された。具体的な内容については、今後拡大企画委員会とも議論を通じながら進めることが報告され了承された。

5 各担当報告

5.1 総務

- 会員名簿の利用改善について

現在会員への会員名簿の配布を停止しているが、学会の運営、会員間の学術交流の観点から会員情報の利用のあり方について再検討することが提案され、いくつかの論点を確認した後、常務理事会として継続審議していくこととなった。確認し検討されたのは、セキュリティや個人情報保護への配慮、学術交流を促進するための記載内容（研究テーマ）などといった事柄である。具体的には、総務担当常務理事を中心に理事・会員から意見を求めるなどの方法を取りながら進めていく。

- 「役員選出に関する細則」の改訂について

現在の会則・規程・細則ではあいまいになっている、正副会長選出にかかる新理事会の要件について、見直し・改善の提案がなされた。主な論点は、欠席理事からの委任状の様式と扱い

と、理事会成立のための定足数である。これらの点を検討しながら、第二回常務理事会で改訂の原案を示すことを目標に作業を進めることが確認された。

5.2 情報

取り組むべきあるいは取り組んでいる情報課題について紹介があった。

- 和文誌・英文誌の J-STAGE への掲載

バックナンバーについてもこれにかかる予算の見積もりなども示され、財務と相談の上で順次進めていくことが確認された。また、英文誌については、誌名が **Japanese Journal of Agricultural Economics** と変更になっていることから、現在 J-STAGE での収録にあたって同手続きを進めていることが紹介された。なお、出席理事から、アメリカ Minnesota 大学運用の **AgEcon search** への学会誌論文の収録を進めることが学会のプレゼンスを高める意味でも有効であるとのことが以前から議論されていることが紹介され、これへの対応について議論した。J-STAGE での収録内容をそのまま利用できるのかなどについて確認する必要が示された。

- HP の運用について

保守作業を依頼している業者との契約更新内容が示され承認された。また内容についても、必要に応じて変更をしていく方針が示され了承された。

5.3 財務

- 体制の説明について

今年度は財政健全化の取組の継続性から、2 名体制（松下常務理事 3 年任期 3 年目・大石理事 2 年任期 1 年目）を取ることが紹介された。

- 財政健全化のための取り組みとその成果について

前担当時代から取り組んでいる内容について紹介があり、昨年度に単年度収支で黒字化したことが報告された。その内容としては、論文集刊行の廃止、会議費・会議参加者旅費など管理費の縮約、国際交流負担金への特別会計 II からの支出など、について紹介があった。

- 会費納入率の改善について

特に退会手続きの不備などに起因すると思われる学生会員の会費納入率の低さへの対策として、学生会員の会員資格に期限を設けるなどの案が示された。実施するまでに検討すべき事項として、大会での個別報告・ポスター報告要件やその報告論文の投稿時要件、受理された報告論文の刊行スケジュールなどが指摘された。以上を踏まえて、引き続き検討を進めることが確認された。

5.4 学会賞・国内学術交流

- 学会賞各賞の選考委員について

7 名選出したことが報告された。

- 関連学会編集委員会開催について

9 月の日本農業経営学会開催期間中に関連学会編集委員会が開催されることになり、本学会からは編集担当副会長、総務担当副会長が参加することが報告され、承認された。

- 日本農学会常務理事の選出について

会長指名理事とする予定の日本農学会常務理事については、総務担当副会長、学会賞・国内学術交流常務理事が人選にあたることが確認された。候補者が決定し本人からの内諾を得た後に、メールによって正副会長・常務理事会で承認を受けることになった。

5.5 編集

- 和文誌

和文誌編集委員長より投稿論文・報告論文の受付・審査状況についての報告があった。また、和文誌掲載スケジュール（年間4号の内容および報告論文の掲載号）の変更について検討している旨報告があった。

2015年発刊第87号については、大会シンポジウム特集号を6月発刊の第1号掲載とし、報告論文については第2号から第4号までの分載としていた。しかし、大会終了後から報告論文提出までの時間が極めて限られていることから、大会での指摘事項を原稿に反映することが難しくなっている。大会シンポジウムに関しても大会実施から入稿までの時間が非常に限られており、スケジュールが非常にタイトになっている。こうしたことから、大会シンポジウム特集号を以前と同様に9月発刊の第2号掲載とし、報告論文については第3、4号ならびに翌巻の第1号への分載とすることが報告され了承された。

- 英文誌

英文誌編集長より論文の投稿状況、Research Lettersの受付・審査状況について報告があった。また当該誌の活性化を図ることが当面の課題として挙げられ、その一環として投稿者の利便を考えることで現在英文誌への論文の投稿をwebベースで行う方式への検討を行っていることがそのおおよその費用の見積もりとともに示された。

- 編集全体の業務について

論文集廃止など編集業務の変更に伴い、学会誌刊行センターとの間で交わした従来の契約内容を改めて見直す必要があることが報告された。

5.6 国際

- 国際委員会について

玉副会長、加治佐常務理事、米倉前副会長、不破前国際担当常務理事を委員とすることが諮られ承認された。

- 日韓シンポジウムについて

7月7-8日に行われた韓国での日韓シンポジウムに盛田会長、松本日韓小委員会委員長をはじめ本学会からの6名の派遣参加について報告があり、渡航に関わる費用について特別会計IIからの支出が幹事会で認められていたが、この件について改めて常務理事会でも承認された。

- 国際委員会の増員について

日韓シンポジウムをはじめとする国際学術交流に関わっての企画・ミニシンポジウムなどを実施・運営する上で、より効率的な体制を整えたいとする提案がなされた。具体的には国際委員会の増員を検討したいとの申し出があった。国際委員会規程の改訂が伴うため、次回の常務理

事に原案が諮られることになった。

- 千葉大学大会での日韓シンポジウムの対応について

千葉大学大会で予定されている日韓シンポジウムの運用に関して、シンポジウムの原稿とりまとめ、英文誌へのシンポジウム報告論文としての掲載のための翻訳化についてなどの対応は、日韓小委員会に依頼することになったが、これらに係る費用については、国際学術交流として特別会計 II からの支出が認められた。

- 千葉大学大会における「国際誌掲載支援のための特別企画」開催について

前回大会に引きつぎ千葉大学大会においても国際担当の「国際誌掲載支援のための特別企画」を開催する予定であることが報告され了承された。

- 次回アジア農業経済学会について

アジア農業経済学会が 2017 年 1 月にタイ王国バンコクのカセサート大学で開催の予定であることが、すでに本学会の HP や関連学会などへの連絡によって告知されていることが報告された。また当初報告のための要旨提出のエントリー期限が当初の予定から延長されたことが報告され、HP などで告知の予定であることが示された。

- 国際学会参加に対する支援拡大について

農経学会の国際化を推進するために学会からの支援を拡大する提案がなされたが、支援対象の範囲や、学会予算（特別会計 II）との兼ね合いも踏まえて総合的に検討すべきとの意見が出たため、今回の常務理事会では決定せず、継続審議事項とした。

- アジア農業経済学会の日本開催について

本学会の国際的なプレゼンスを高めるためにも、将来的に、たとえばバンコク大会の翌々大会以降などを目標に、このアジア農業経済学会の日本での開催に取り組む必要があること、またアジア農業経済学会へその旨を示していくことについての提案が示され了承された。またこれに向けて開催に係る情報の収集などに取り組む予定であることが示された。

6 会長提案

6.1 社会との連携強化に向けた取組みについて

本学会の社会的貢献を高める取組みを強化していくことが必要だとする会長提案がなされ了承された。またそのために、政策策定機関や報道・情報発信機関との農業問題に関する意見交換を行うためのネットワーク形成を検討するとして、理事数名に加え学会員から会長指名理事を任命することで委員会を組織し議論を始めること、またその委員の候補についても諮られ承認された。

6.2 出版企画の持ち込みについて

某社より農業経済学に関する事典の出版企画が持ち込まれており、企画が決定した場合、これについて学会としては積極的に対応したい旨が示され了承された。

7 会長補佐報告

科研費研究成果公開促進費申請について

これまで学会誌バックナンバー論文の JSTAGE 掲載については、科研費の学会誌発行関連分野へ

の採択によって行ってきたが、科研費の募集枠が変更され、採択されなくなっている。この間の科研費の募集内容の変化と応募状況・結果について会長補佐より説明があり、今年度の応募の方針について意見が交わされた。今後の手続きとしては、まず昨年度の申請内容を関係者レベル（正・副会長、和文誌・英文誌編集委員長、情報・国際・総務担当常務理事）で再確認するとともに、また今年度の募集内容など最新の情報も入手しながら、メール会議などを通じて今年度の申請の是非について検討を進めていくことが確認された。

閉会

文責：首藤・神代